## 令和4年度事業計画の概要 (小規模事業経営支援事業費補助金)

団体名: 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる		事業	評値	備考	
尹木口	7	7 1121	対象者		目標①		目 標②	- HI
巡回・窓口相談 指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 【巡回指導】 1. 各種実施事業の相乗・波及効果を高めるため、対象企業への啓発からフォローまでを行う。 2. 小規模事業者への施策の普及のため、5年以上未接触の事業所を訪問する。	· 巡回窓口指導実企業数1000社 (経営指導員10人×100件)     · 巡回窓口指導延件数2000件 (経営指導員10人×(巡回100件+窓口100件)      · 課題解決提案件数100件 (経営指導員10人×10件)      · 経営革新承認件数7件	小規模事業者	目標的数值	巡回窓口指導延件数 2000 実績 数値	目標的	課題解決提案件数 実績 数値	
	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を	・指導対象者数210人		指標:	記帳継続・代行指導受講者数	指標		
記帳指導	受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	- 指導延日数1095日 - 指導延回数2520回	小規模事業者	目標数値	210 <b>実</b> 績 数値	目標数値	実績数値	
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。			指標	集団指導延参加者数	指標	個別指導延参加者数	
			小規模事業者	目標数値	470 <u>実績</u> 数值	目標数値	830 実績 数値	
	働き方改革・税制度の変更等、制度改正による課題に対して、中小・小規模企業者が円滑に対応できるよう、相談窓口の設置や講習会の開催等の経営支援を行う。		小規模事業者 等	指標	集団指導延参加者数	指標	個別指導延参加者数	
制度改正等の課題解決 環境整備事業				目標数値	350 実績 数値	目標数値	45 実績 数値	
若手後継者等育成事業 (青年部事業)	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が 自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人 格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的 発展ひいては地域社会の発展に寄与する。	・例会(研修会・講演会・視察会)10回 ・会議 120回 (上記事業参加延人数 2,400人)	若手経営者・ 後継者等	指標	事業参加延人数	指標		
				目標数値	2400 実績 数値	目標数値	実績 数値	
若手後継者等育成事業 (女性部事業)	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑚・啓発 活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図 ることにより、地域経済の発展に資することを目的とす る。	・例会(研修会・講演会・視察会)10回 ・地域活性化活動 2回 ・会議 40回 (上記事業参加延人数 800人)	女性経営者等	指標	事業参加延人数	指標		
				目標数値	800 実績 数値	目標 数値	実績 数値	
事業環境変化対応型支 援事業	コロナの影響を受けた事業者の売上回復に向け、事業計 ・画策定の支援を行う。	個 別 150回 450人	中小・小規模 事業者	指標	個別指導延事業者数	指標		
				目標 数値	450 実績 数値	目標 数値	実績 数値	
労働保険事業 (労働保険事務組合 ・建設業一人親方 労災組合事業)	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、 労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。 また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	委託事業場数 目標350事業場以上 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数 目標170事業場以上		指標	委託事業場数、 団体構成員数	指標		1
			中小·小規模 事業者	目標数値	520 実績数値	目標数値	実績数値	
	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力	·各種検定の実施 (215回)		指標	 延受験者数	指標	1 1	·
人材育成事業 (検定等支援事業)	の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	- 延受験者数 (1830人)	中小・小規模 企業の事業 主・従業員等	日梅	1830 実績 数値	目標数値	実績 数値	

事業名	事業概要(背景・目的)	事業計画	主たる	事業評価				備考	
	管内中小企業等の景気動向などを総合的に調査すること	・中小企業景況調査の実施(4回・回収率80%)	対象者	七十四	目 村 中小小学早	票① 況調査の回答率	+ヒ+=	目 標②	
調査・広報事業	により、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考に するとともに、中小企業に対し経営情報として提供する。 また、中小企業者にとって、経営改善につながる情報は 企業経営の面においても重要な情報であるため、各種施 策の紹介や利用者の声、経営改善の成功事例等の情報提 供を行う。	・LOBO調査の実施(12回) ・機関紙である会報等によって融資制度、マル経など経営改善に資する情報を提供する。年12回発行。	小規模事業者 始め市内の中 小企業者等		90	実績数値	目標的概念	実績数値	
商工業振興事業 (ものづくり推進事 業)	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実行するためには、社員の技能・技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行って競争力の強化を図ることが必要となるため、これらを支援する事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	・技術・販路等課題解決支援(延600社) ・ものづくり情報提供(延300社) ・ものづくりフェア(30社(か5か開催予定)) ・「城下町わざ工房たくみ庵」開催予定(R5年1月~3月)	小規模事業者 等	指標目標值	000	延企業数 実績 数値	指標目標值数値	フェア参加企業数 実績 数値	
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保する ためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必 要がある。このため、幅広いビジネスマッチング事業を 実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2022 (エントリー企業7社) ・会議弁当プロジェクト (エントリー企業22社)	小規模事業者 等	指標 目標 数値	20	実績数値	指標 目標 数値	実績数値	
商店街・まちづくり 事業	店舗のファン獲得につながる支援事業を通じて、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 こうした取り組みによって、市内店舗の売上とモチベーションの向上につなげる。	・地域店舗ファンづくり推進事業 (30店舗)	主に商店街等の商業・サービス業の小規模事業者	指標	参加		指標		
				目標数値		実績数値	目標数値	実績 数値	
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される 伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観 光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出 を図る。	・家康公検定(1回受験者数500人) ・まちかど案内所設置事業(50店)	観光関連事業 者及び伝統産 業・地場産業 関連事業者	$\vdash$	1	実績 数値	指標目標值	実績数値	
産業団体等支援 指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・三河中央エリア経済会議(事務局会議1回10人、代表者会議30人) ・GON会議(会議回数12回72人) ・おかざき匠の会(勉強会開催10回200人) ・岡崎ものづくり推進協議会(会議回数1回30人) ・岡崎地区外国人雇用管理推進協議会(研修会6回60人)		指標 参加延人数			指標		
			左記各団体を 構成する小規 模事業者等	目標数値		実績数値	目標数値	実績 数値	
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。 そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的かつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートするとともに採用した従業員の定着を図る。	・人材確保事業の実施(登録企業数150社) 就職情報室の開設と各種事業の実施 [合同企業説明会(7回)の開催、企業情報サイトの開設等] ・従業員(女性・若手社員)交流会	・中小企業者 ・大学・短期 大学・専門学 校等の学生及 び一般求職者	指標 登録企業数		指標			
				目標数値		実績数値	目標数値	実績 数値	
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	・例会参加者数 1700人 (8部会)		指標	例会	参加者数	指標		
			小規模事業者 等	目標 数値	1700	実績数値	目標数値	実績 数値	
委員会事業	経営支援を効果的に行うためには、経営支援の事業を企業ニーズに合わせる必要がある。そのため、企業が主体となって、経営支援のための事業企画を行うほか、行政庁へ中小企業施策の意見・要望を行い、経営支援事業の充実を通して小規模企業者の経営基盤の安定強化につなげる。	·委員会参加者数 30人 (4委員会)	小規模事業者 等	指標 目標 数値	30	全参加者数 実績 数値	指標目標數值	実績数値	_
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡 大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資 する。	・団体保険共済加入事業所数 1030社 ・従業員退職金共済加入事業所数 300社	中小・小規模 事業者等	指標 目標 数値	1020	済加入事業所数 実績 数値	指標目標數值	実績数値	

<sup>※</sup>記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。